

行政の福祉化委員会における提案事項 ～“ヒト”の福祉化を目指して～

2017/12/25 橋川 健祐

1. 背景

「コミュニティの希薄化」という問題は、1970年代頃から指摘されてきた。背景にあったのは戦後の経済成長によって引き起こされた都市への人口移動と家族の縮小化（核家族化）によるものであった。2000年頃までは、企業コミュニティが家族を丸ごと包摂してきたが、相次ぐリストラと非正規雇用化によってそれらも機能不全を起こしている。一方、地域コミュニティは人材を企業に奪われてきたことから徐々に弱体化が進み、地域活動を支えてきた主婦層なども高齢化によって近年の担い手不足の問題等が生じている。

これらに起因するようにして顕在化してきたのが、無縁社会という言葉で評された孤立・孤独、うつなどを始めとする精神疾患、依存症、自殺など、近年地域社会で起きているさまざまな社会問題であろう（もちろん、これらの根本には格差社会による貧困問題が横たわっていることは言うまでもない）。これらの問題解決を地域に求める声もあるが、地域コミュニティそのものが脆弱化している中では単なる空想にしかなり得ず、地域はより疲弊していくばかりである。これまでの経済成長路線は、その華やかさと裏腹に「職住分離」を進め、昨今の地域社会で生じている諸問題の温床ともなってきたとの内省が必要である。

2. 趣旨

上記の状況を鑑み、「職住分離」に抗して「職住接近」を図っていく方策が、働く世代の地域社会への軟着陸を進め、企業市民の社会参加、企業や事業体の社会貢献を促進していくことにつながるのではないかと考える。

その取り組みの第一歩として、2016年度から福祉部で取り組まれている大学生を対象とした民生委員の体験事業を、府職員を対象に実施するという提案である。本提案は、これまでの委員会が「施策の福祉化」を図ってきたものであるとするならば、言わば「“ヒト（職員）”の福祉化」と言えるものである。

3. プログラム：『行政職員による民生委員インターンシップ』

1) ねらい

自身が勤務している間に、生活空間である地域で活動をしている人たちがいるということを知る。「ご飯を食べて寝る」地域ではなく、「生活者」として自分自身の地域、換言すれば地域生活の「日常の空間」を見つめ直す機会にする。

2) 方法

期間は、概ね1週間とし、大阪府下（原則、居住地）をフィールドとして以下の方法により実施する。

パターン①：ボランティア休暇を活用し、なんらかのインセンティブを付与する

パターン②：職員の階層別研修に位置付ける（新任時、昇級時 など）

※他のインターンシップや職場体験のプログラムメニューの一つとして追加することも想定される。

4. 期待する効果

- 1) 「地域活動を行う時間がない」という現役世代が、地域に関わるきっかけを創ることにつながる
- 2) 地域生活の「日常の空間」を見つめ直すことは、住民サービスの対象としての地域住民、地域生活を具体的にイメージすることができ、日々の業務の質の向上につながる
- 3) 中期的には、企業としての取り組みへと広げていくことも可能である